太陽光発電及び蓄電池システムの共同購入支援事業に関する協定（案）

別紙１

大阪府（以下「甲」という。）と○○（以下「乙」という。）は、太陽光発電及び蓄電池システムの普及促進を図るため、次のとおり太陽光発電及び蓄電池システムの共同購入支援事業に関する協定（以下「協定」という。）を締結する。

（目的）

第１条 甲及び乙は、相互に協力し、府域における太陽光発電及び蓄電池システムの普及促進を図ることを目的とする。

（役割等）

第２条 甲及び乙は前条の目的を達成するため、次の事項について実施する。

(1) 甲 太陽光発電及び蓄電池システムの共同購入支援事業に関する広報等の支援

(2) 乙 太陽光発電及び蓄電池システムの共同購入支援事業に係る支援事業者募集要領及び太陽光発電及び蓄電池システムの共同購入支援事業に係る仕様書（以下「要領及び仕様書」という。）に定める事業の実施

２　甲と乙は、前項各号に定める事項を効果的に推進するため、随時、協議を行うものとする。

（募集要項等の厳守）

第３条　乙は、本事業の実施にあたり、要領及び仕様書に記載の内容を遵守しなければならない。ただし、甲の承認を受けた場合は、この限りではない。

（経費負担）

第４条　第２条第１項第２号に規定した事項を実施するために必要となる経費は、乙が負担するものとする。

（リスク等対応）

第５条　本事業の実施に伴うリスクについては、乙がすべての責任を負うこととし、そのリスクに対して未然防止を図り、適切に対処しなければならない。

２　本事業の実施に伴う乙と施工事業者又は、乙と購入希望者とのトラブルにおいては、乙が適切に対処し解決しなければならない。

３　本事業の実施に伴う施工事業者と購入希望者とのトラブルにおいて、両者間において解決できない場合は、乙が適切に対処し解決しなければならない。

（損害賠償）

第６条　乙は、本事業の実施に際し、乙の責めに帰すべき事由により甲、施工事業者又は購入希望者に損害を与えた場合は、その損害を賠償しなければならない。

（協定の解除）

第７条　甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、本協定の全部又は一部を解除することができる。

　(1) 乙がこの協定に違反したとき。

(2) 乙が事業実施に関して不正又は著しく不当な行為を行ったことが判明したとき。

(3) 前各号に規定するほか、甲が登録を取り消すことが必要と認めるとき。

（協定の変更）

第８条 甲又は乙のいずれかが、協定内容の変更を申し出たときは、その都度協議の上、当該変更を行うものとする。

（協定期間）

第９条 協定の有効期間は、締結の日から令和８年３月31日までとする。ただし、事業の実績等を勘案し、期間満了の１か月前までに当事者の一方から書面による連携協定終了の申し出がないときは、本協定と同一条件でさらに１年間継続するが、継続は令和10年３月31日までとする。

（守秘義務）

第10条 甲及び乙は、協定に基づく活動において、相手方から知り得た情報について、協定の有効期間中及び有効期間終了後を問わず、第三者に開示・漏えいしてはならない。ただし、大阪府に対して情報公開請求があった場合及び事前に相手方の承諾を得た場合は、この限りでない。

（個人情報の取扱）

第11条　乙は、個人情報の保護の重要性を認識し、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び大阪府個人情報の保護に関する法律施行条例（令和４年大阪府条例第60号）その他法令に定めるもののほか、この協定による事務を処理するための個人情報の取り扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

（疑義等の処理）

第12条 この協定に定めのない事項又はこの協定に定める事項に関し、疑義等が生じた場合は、甲及び乙が協議して処理するものとする。

この協定の締結を証するため、本書２通を作成し、甲乙それぞれ記名押印の上、各自その１通を保有する。

令和　年　月　日

甲 大阪府大阪市中央区大手前２丁目

大阪府知事 吉村　洋文

乙 （住所）

（社名）

(職・氏名)